

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第2区分

【発行日】令和7年1月31日(2025.1.31)

【国際公開番号】WO2023/233598

【出願番号】特願2024-524085(P2024-524085)

【国際特許分類】

A 4 4 B 11/25(2006.01)

【FI】

A 4 4 B 11/25

10

【手続補正書】

【提出日】令和6年11月22日(2024.11.22)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

20

第一連結部材(2A, 2C, 2E)および第二連結部材(2B, 2D, 2F)が分離可能に連結する連結具(1A, 1C, 1E, 1G, 1J, 1L)であって、

前記第一連結部材(2A, 2C, 2E)は、第一基部(21A, 21C, 21E)と、前記第一基部(21A, 21C, 21E)から延出した第一プラグ部(31A, 31C, 31E)および第一ソケット部(41A, 41C, 41E)とを有し、

前記第二連結部材(2B, 2D, 2F)は、第二基部(21B, 21D, 21F)と、前記第二基部(21B, 21D, 21F)から延出した第二プラグ部(31B, 31D, 31F)および第二ソケット部(41B, 41D, 41F)とを有し、

前記第一プラグ部(31A, 31C, 31E)は、前記第二ソケット部(41B, 41D, 41F)に対して差込方向に差込可能に配置され、

30

前記第二プラグ部(31B, 31D, 31F)は、前記第一ソケット部(41A, 41C, 41E)に対して前記差込方向に差込可能に配置され、

前記連結具(1, 1C, 1E, 1G, 1J, 1L)は、前記第一ソケット部(41A, 41C, 41E)の内部(45A, 45C, 45E)に形成されると共に前記差込方向に交差する幅方向において差込状態の前記第一プラグ部(31A, 31C, 31E)を前記第二プラグ部(31B, 31D, 31F)側に向かって付勢する第一付勢部(51A, 51E, 61C, 61G)と、前記第二ソケット部(41B, 41D, 41F)の内部(45A, 45D, 45F)に形成されると共に前記幅方向において差込状態の前記第二プラグ部(31B, 31D, 31F)を前記第一プラグ部(31A, 31C, 31E)側に向かって付勢する第二付勢部(51B, 51F, 61D, 61H)とのうち少なくとも一方の付勢部を有する連結具。

40

【請求項2】

前記第一連結部材(2A, 2C, 2E)および前記第二連結部材(2B, 2D, 2F)は、前記幅方向における相互の離間移動で係合状態となる一方、前記幅方向における相互の接近移動で前記一方の付勢部の付勢に抗して係合解除状態となる構成とされる請求項1に記載の連結具。

【請求項3】

少なくとも前記第一プラグ部(31A, 31C, 31E)は、前記幅方向において前記第一ソケット部(41A, 41C, 41E)側に向かって突出する爪部(33A, 33C, 33E)を有する請求項1に記載の連結具。

50

【請求項 4】

前記第一付勢部（51A, 51E, 61C, 61G）および前記第二付勢部（51B, 51F, 61D, 61H）の双方を有し、

前記第一付勢部（51A, 51E, 61C, 61G）の先端（611C, 611G）は、前記第一連結部材（2A, 2C, 2E）および前記第二連結部材（2B, 2D, 2F）の係合状態において前記第二プラグ部（31A, 31C, 31E）に当接し、

前記第二付勢部（51B, 51F, 61D, 61H）の先端（611D, 611H）は、前記係合状態において前記第一プラグ部（31A, 31D, 31F）に当接する請求項 1 に記載の連結具。

【請求項 5】

少なくとも前記第一プラグ部（31A, 31C, 31E）には、前記第一連結部材（2A, 2C, 2E）および前記第二連結部材（2B, 2D, 2F）の係合解除状態で前記第一連結部材（2A, 2C, 2E）および前記第二連結部材（2B, 2D, 2F）を前記差込方向に互いに離間させる案内面（35A, 35C, 35E）が形成される請求項 1 に記載の連結具。

【請求項 6】

前記第一ソケット部（41A, 41C, 41E）および前記第二ソケット部（41B, 41D, 41F）は、前記第一連結部材（2A, 2C, 2E）および前記第二連結部材（2B, 2D, 2F）の係合状態で前記幅方向に間隔を隔てて互いに対向する前記差込方向に沿った側縁部（422A, 422B, 422C, 422D, 422E, 422F, 423A, 423B, 423C, 423D, 423E, 423F）をそれぞれ有し、

前記側縁部（422A, 422B, 422C, 422D, 422E, 422F, 423A, 423B, 423C, 423D, 423E, 423F）は、前記差込方向および前記幅方向に交差する厚さ方向における内側部分よりも外側部分が前記幅方向外側に位置するように前記厚さ方向に対して傾斜する請求項 1 に記載の連結具。

【請求項 7】

前記第一連結部材（2A, 2C）および前記第二連結部材（2B, 2D）の係合状態では、前記第一プラグ部（31A, 31C）および前記第二プラグ部（31B, 31D）同士が互いに解除可能に係合される請求項 1 に記載の連結具。

【請求項 8】

少なくとも前記第一ソケット部（41A, 41E）は、その内部（45A, 45E）を区画する底面（411A, 411E）を前記第一基部（21A, 21E）側に有し、

前記一方の付勢部（51A, 51E）は、前記底面（411A, 411E）から前記差込方向に延出する板パネ（51A, 51E）によって形成される請求項 1 に記載の連結具。

【請求項 9】

少なくとも前記第一ソケット部（41A, 41E）は、前記底面（411A, 411E）に連続する側面（441A, 441E）を有し、

前記側面（441A, 441E）は、前記第一ソケット部（41A, 41E）に差し込まれる前記第二プラグ部（31B, 31F）に対して、前記幅方向における間隔を隔てて配置され、

前記一方の付勢部（51A, 51E）は、前記第一連結部材（2A, 2E）および前記第二連結部材（2B, 2F）の係合状態で前記側面（441A, 441E）と前記第二プラグ部（31B, 31F）との間に弾性変形可能に配置されると共に、先端が前記第二プラグ部（31B, 31F）に当接する請求項 8 に記載の連結具。

【請求項 10】

前記第一プラグ部（31A, 31E）および前記第二プラグ部（31B, 31F）は爪部（33A, 33B, 33E, 33F）を先端に有し、

前記一方の付勢部（51A, 51E）は、前記幅方向において前記第一プラグ部（31A, 31E）の前記爪部（33A, 33E）に対向する位置まで前記底面（411A, 4

10

20

30

40

50

1 1 E) から延出する請求項 8 に記載の連結具。

【請求項 1 1】

前記第一プラグ部 (3 1 A) および前記第二プラグ部 (3 1 B) は爪部 (3 3 A , 3 3 B) を先端に有し、

前記第二プラグ部 (3 1 B) の前記爪部 (3 3 B) の前記幅方向における寸法は、前記一方の付勢部 (5 1 A) と前記第一プラグ部 (3 1 A) との前記幅方向における寸法よりも小さくされ、

前記第二プラグ部 (3 1 B) のうち前記爪部 (3 3 B) を除く部分の前記幅方向における寸法は、前記爪部 (3 3 B) から前記第二基部 (2 1 B) に向かうに連れて漸増し且つ前記一方の付勢部 (5 1 A) と前記第一プラグ部 (3 1 A) との前記幅方向における寸法よりも大きくされる請求項 8 に記載の連結具。

10

【請求項 1 2】

少なくとも前記第一ソケット部 (4 1 C , 4 1 E) は、その内部 (4 5 C , 4 1 E) を区画する側面 (4 4 1 C , 4 4 1 E) を有し、

前記一方の付勢部は、前記側面 (4 4 1 C , 4 4 1 E) から延出した板バネ (6 1 C , 6 1 G) によって形成される請求項 1 に記載の連結具。

【請求項 1 3】

前記一方の付勢部 (6 1 C , 6 1 G) は、前記側面 (4 4 1 C , 4 4 1 E) から前記第一基部 (2 1 C , 2 1 E) 側に向かって延出する請求項 1 2 に記載の連結具。

【請求項 1 4】

前記一方の付勢部 (6 1 C , 6 1 G) は、その先端 (6 1 1 C , 6 1 1 G) 側が前記側面 (4 4 1 C , 4 4 1 E) から離間するように前記差込方向に対して傾斜する請求項 1 2 に記載の連結具。

20

【請求項 1 5】

前記第一プラグ部 (3 1 C , 3 1 E) および前記第二プラグ部 (3 1 D , 3 1 F) は爪部 (3 3 C , 3 3 D , 3 3 E , 3 3 F) を先端に有し、

前記一方の付勢部 (6 1 C , 6 1 G) の先端 (6 1 1 C , 6 1 1 G) は、前記係合状態の前記第二プラグ部 (3 1 D , 3 1 F) の前記爪部 (3 3 D , 3 3 F) が配置される前記差込方向における位置に対応する位置に配置される請求項 1 2 に記載の連結具。

【請求項 1 6】

前記一方の付勢部 (6 1 C , 6 1 G) の先端 (6 1 1 C , 6 1 1 G) は、前記幅方向において前記第一プラグ部 (3 1 A , 3 1 E) 側に突出する請求項 1 2 に記載の連結具。

30

【請求項 1 7】

前記第一ソケット部 (4 1 E) は、第一連結部材 (2 E) および第二連結部材 (2 F) の前記係合状態で前記第二プラグ部 (3 1 F) と係合する第一係合部 (7 1 E) を有し、

前記第二ソケット部 (4 1 F) は、前記係合状態で前記第一プラグ部 (3 1 D) と係合する第二係合部 (7 1 F) を有し、

前記第一係合部 (4 1 E) および前記第二係合部 (4 1 F) は、前記幅方向において、前記係合状態で前記第一プラグ部 (3 1 D) および前記第二プラグ部 (3 1 F) の間で互いに間隔を隔てて配置される請求項 1 に記載の連結具。

40

【請求項 1 8】

前記第一係合部 (7 1 E) は、前記第一ソケット部 (4 1 E) の内部 (4 5 E) に配置され、

前記第二係合部 (7 1 F) は、前記第二ソケット部 (4 1 F) の内部 (4 5 F) に配置される請求項 1 7 に記載の連結具。

【請求項 1 9】

前記第一係合部 (7 1 E) と前記第一基部 (2 1 E) との間には、前記係合状態で前記第二プラグ部 (3 1 F) の先端が配置される開口 (7 3 J) が形成され、

前記第二係合部 (7 1 F) と前記第二基部 (2 1 F) との間には、前記係合状態で前記第一プラグ部 (3 1 E) の先端が配置される開口 (7 3 K) が形成される請求項 1 7 に記

50

載の連結具。

【請求項 20】

前記第一係合部（71E）と前記第二係合部（71F）の間には、前記係合状態で前記第一連結部材（2E）および前記第二連結部材（2F）の前記幅方向における相互の接近移動を規制する規制部材（81L）が取外し可能に設けられる請求項17に記載の連結具。

10

20

30

40

50